（記載例）

**共　同　企　業　体　協　定　書**

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）公立大学法人都留文科大学発注に係る　都留文科大学 １号館改修工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

（２）前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　○○○○・□□□□・△△△△都留文科大学 １号館改修工事共同企業体　（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　○○〇〇　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和〇〇年○○月○○日に成立し、建設工事の請負契約の履行後２５箇

月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　当企業体は、建設工事を請負うことができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当

該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　住所　　○○

　　　　　商号又は名称　　○○○○株式会社

　　　　　住所　　○○

　　　　　商号又は名称　　□□□□株式会社

　　　　　住所　　○○

　　　　　商号又は名称　　△△△△株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　〇〇〇〇株式会社　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に際し、当企業体を代表して、発注者及び監督

官庁等と折衝する権限及び自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請

求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資割合等）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％　　※（注）参照

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成にあたるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　○○○銀行　　とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、建設工事の完成後当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち、工事途中において前項の規定により脱退したものがある場合においては、残存構成員が共同連帯して当該工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の趣旨の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果欠損金が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合においては、脱退構成員には利益の配当は行わない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうち、いずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第18条　当企業体は、解散した後においても建設工事につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　○○○〇株式会社　　外〇社は、上記のとおり　　○○○〇・□□□□・△△△△都留文科大学　１号館改修工事　共同企業体協定を締結したので、その証拠として、この協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所有するものとする。

　令和〇〇年〇〇月〇〇日

住所

代表構成員　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　社印

　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　住所

　　　　　　　　　構成員　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　社印

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　構成員　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　社印

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

※（注）出資割合の最小限度基準は２０パーセント以上とし、代表構成員は最大であること。